

国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」第一回研究部会報告

部会副代表 阪本公美子

第1回の国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会報告を、12月23日（金・祝）、東京外国語大学本郷サテライトにて開催した。当日は、佐藤寛国際開発学会会長、西川潤前国際開発学会会長を含む15名の会員の参加者のもと、盛会となった。なお開催は、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)ならびに宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターの協力による6名の補助者の協力を得た。

研究部会の冒頭にて、重田康博（研究部会代表、宇都宮大学国際学部教授）が、研究部会の趣旨を説明した。本研究部会は、3.11 東日本大震災における原子力発電所の事故が人びとの日常生活に与える影響やその背景にある構造に関して研究をすすめ、日本ひいては途上国の開発・発展、そして開発協力・国際協力のあり方について考察することを目的とする。そのために、以下の3つの視角から研究をすすめる。第一に、原発事故によってもっとも影響を受けやすい胎児・乳幼児・児童を含む若年世代の家族を当事者として焦点を当てた研究。第二に、上記当事者に影響を与える状況、国、地方自治体、国際機関の政策とNGOや市民団体の関係を分析・検証し、首都圏を中心として経済的な発展を追求してきた日本社会における開発・発展のあり方を批判的に再検討し、当事者にとってもっとも望ましい環境とは何かを考える。第三に、上記の当事者と構造を視野に入れ、日本並びに途上国を含めて開発・発展のあり方を考察する。その上で、発展途上国の脆弱な人々が、原発やその他の人工的な惨事から身を守るための開発並びに国際協力を考える。

その後、原発震災の影響を受けた若年原発避難者の状況に関する報告が続いた。全般ならびに栃木について阪本公美子（宇都宮大学国際学部准教授）、新潟について高橋若菜（会員、宇都宮大学国際学部准教授）から報告があった。福島県から6万人以上の人口が国内に避難しているが、福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)及びニーズ対応プロジェクト(FnnnP)は、宇都宮大学、東京外国語大学、茨城大学、群馬大学の事務局・拠点をおき、新潟、栃木、首都圏、茨城、群馬に避難している（避難を希望している）200世帯を超える乳幼児家族や妊産婦のニーズ把握・対応をしてきた。

阪本報告では、そのうち栃木に避難している40世帯の聞き取りなどに基づいて報告が行われた。避難所における聞き取り結果、その後継続的に状況確認を行っている具体的事例が紹介されたが、突出していた問題として以下があげられた。まず、避難所にいた時期も仮設住宅に移行してからも、多くの世帯が一さまざな形態ではあるが「家族（夫婦含む）とも友達ともバラバラ」になったことである。また避難をめぐり、家族内（夫婦、義父母等）と放射能の安全性に関する意見の不一致が多くの家族が悩みとして抱えていた。さらに、夫が福島で仕事、母子が避難という二重生活を強いられ、経済的負担だけでなく、精神的ストレスを抱えていた。場合によって、ネット上・職場・学校で嫌がらせを受けているケースも見られた。また支援については、避難指示が解除されるために、避難者の支援がなくなる、あるいは、「自主避難」への支援・賠償が不安定という国の政策に対する批

判も見られた。

このように原発事故による放射能汚染と、政府の「安全」基準は、放射能により脆弱な胎児、乳幼児、子ども、若年層などに配慮がなされていないだけでなく、情報統制や情報格差を生んできた。そのため、コミュニティ、親族・家族内で、世代・性別による避難をする・しないという判断に関して分裂をつくってきた。その結果、家族・地域内の危機意識の分断を生んできた。また価値観が一致して危機を感じた場合でも、母子避難といった実体における家族の分裂を生んできた。そして、2011年の政府の「収束」宣言は、若年世帯のリスクや不安にかかわらず地域や土地へのしほりを強めるとともに、被害を受けている家族の状況を見逃した方向性といえる。直接支援を目的として聞き取った状況ではあるが、今後、研究者として社会・開発のあり方にどのように問いかけていくか、重要であると考え、本研究部会における課題として問題提起した。

高橋報告では、日本で2番目に多くの避難世帯を受け入れてきた新潟県の事例をとりあげた。新潟県は、福島からの距離の割に汚染が低いこと、昔から多くの災害を乗り越えてきたこと、原発立地としての柏崎市を抱えていること、在来ソーシャル・キャピタルの層が厚いことなど、新潟県に固有の諸事情のため、積極的に福島県からの避難者を受け入れてきた。そういった特殊な事情を持つ新潟県において、FnnnPならびにFSPの活動の一環として35世帯に対する個別ヒアリングや全9回に及ぶママ茶会を行ってきたが、こういった避難者との直接対話、およびママ茶会でのアンケート（全81名回答）を通して見えてきた「自主避難家族」の苦悩が報告された。政府発表を鵜呑みにして子どもを被曝させてしまったことへの後悔、子どもが被曝を理由に差別されるのではないかと不安、家族や友人と状況認識を共有できない疎外感、見知らぬ土地での生活不安など、母子のみで孤立する当事者の危機的な現状を踏まえて、自主避難者への公的支援の必要性、自治体レベルでの支援の可能性について問題提起が行われた。これらの事例や経験から、研究面での論点として、ソーシャル・キャピタルの役割、人間の安全保障やリプロダクティブ・ヘルス、政策プロセス、言説の構造（先制的予防原則 vs 風評被害）、国際化する問題などあげられた。

趣旨説明、阪本報告、高橋報告を経て、福島県内の地域にもとづく行政・社会の受け入れ状況の違い（西川会員）、教育者による差別（上村会員）、母子避難の状況の中での父親の状況（栗野会員）、茨城の状況（野田会員）、沖縄の状況（田口）、「ソーシャル・キャピタル」という用語の使用法一負の面もあること（佐藤会長）について質問やコメントが寄せられた。

その後、研究部会の今後のすすめ方について、構成員による研究部会における発表や出版など積極的に呼びかけた。その呼びかけに対して、参加している構成員による積極的関与の立候補があった。また、本研究部のテーマを、国際開発学会の分野で研究する意義を説明する重要性についてコメントがあり（佐藤会長）、共通のフレームワークについても議論することが提案された（野田会員）。今後、研究部会を重ねるとともに、MLなどによる構成員のコミュニケーションを円滑にする枠組みをつくり、共同研究をすすめていきたいことに合意した。